



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	136,376	2.8	7,347	△27.1	7,434	△25.5	4,633	△9.6
26年3月期	132,682	12.1	10,082	29.1	9,976	30.3	5,126	7.4

(注) 包括利益 27年3月期 4,921百万円 (△8.4%) 26年3月期 5,375百万円 (8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.38	—	15.8	8.5	5.4
26年3月期	46.29	45.61	21.3	12.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 158百万円 26年3月期 136百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	92,772	32,604	33.3	262.76
26年3月期	82,337	28,955	33.9	237.24

(参考) 自己資本 27年3月期 30,914百万円 26年3月期 27,912百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,259	△5,017	△778	6,056
26年3月期	13,929	△570	△9,939	7,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00	1,403	26.6	5.8
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,647	35.5	5.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		40.1	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	8.5	3,000	5.6	2,950	2.1	1,600	△23.0	13.60
通期	146,000	7.1	8,100	10.2	8,000	7.6	4,700	1.4	39.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）(株)エムジーホーム、除外 1社 （社名）静岡日産ホールディングス(株)
 (注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	119,381,034株	26年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,726,578株	26年3月期	1,726,500株
③ 期中平均株式数	27年3月期	117,654,458株	26年3月期	110,756,908株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,135	△9.4	2,078	△14.5	2,147	△8.6	1,571	△23.6
26年3月期	3,461	1.6	2,430	△4.4	2,350	△7.5	2,056	△39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.36	—
26年3月期	18.57	18.29

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	25,533	15,503	15,503	15,494	60.7	131.78	131.78	
26年3月期	25,509	15,494	15,494	15,494	60.7	131.70	131.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,503百万円 26年3月期 15,494百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

国内の新車販売市場は、今年度に入り消費税増税の駆け込み需要の反動減や消費者の節約志向の高まりによる影響を受けたこと等により、登録車を中心に前年比マイナスの状況が続き、通期累計では前年を6.9%下回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、事業規模拡大のために4月に奈良県の日産系自動車ディーラー、10月にオーストラリアのホンダ系自動車ディーラー、12月にイギリスのマルチ自動車ディーラーを子会社化しましたが、市場全体の落ち込みをカバーするには至らず、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は74,593台となり、前期に比べ4,617台(5.8%)減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高が1,363億76百万円(前期比2.8%増)、営業利益が73億47百万円(前期比27.1%減)、経常利益が74億34百万円(前期比25.5%減)、当期純利益が46億33百万円(前期比9.6%減)と、売上高以外は前期を下回る結果となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が6,645台(前期比17.9%減)、日産車の販売台数が15,716台(前期比21.7%減)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は27,485台(前期比12.5%減)となり、減収減益となりました。

中古車部門では海外への輸出台数が8,462台(前期比6.4%減)、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数が47,108台(前期比1.4%減)となり、販売単価の高い車両が増加したことから売上高は増加したものの、国内の中古車市況の悪化の影響を受けたため、減益となりました。

サービス部門では、上期が特殊要因により車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたるため、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、売上高はほぼ前年並みを確保しましたが、若干の減益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収を確保しましたが、新規出店した店舗の車両償却費用の増加もあり、若干の減益となりました。

以上の結果、売上高は1,312億92百万円(前期比0.7%増)、営業利益は73億7百万円(前期比27.9%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は各エリアとも堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

また、8月にマンションデベロッパーの(株)エムジーホーム(証券コード:8891)を株式交換により子会社化し、新たに分譲マンション事業を展開することとなりました。

以上の結果、売上高は49億40百万円(前期比130.1%増)、営業利益は2億43百万円(前期比267.5%増)となり、収益を改善することができました。

③次期の見通し

わが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により更なる景気回復が期待される一方で、円安進行による原材料高や消費税増税後の個人消費の節約モードが長期化する懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続くと認識しております。また、国内自動車販売市場は、エコカー減税の厳格化や軽自動車税の値上げによる影響もあり、予断の許さない局面が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループとしては、従来にもましてグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上に取り組みつつ、M&Aによる新たな販売エリアの拡大にも努めてまいります。

以上の結果、平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,460億円(前期比7.1%増)、営業利益は81億円(前期比10.2%増)、経常利益は80億円(前期比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は366億47百万円となり、前連結会計年度末316億42百万円と比較し50億4百万円増加いたしました。これは主に子会社4社を新たに連結の範囲に含めたことによる商品の増加（44億72百万円）、リース投資資産の増加（5億82百万円）、現金及び預金の減少（15億50百万円）等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は561億25百万円となり、前連結会計年度末506億94百万円と比較し54億30百万円増加いたしました。これは主に新規出店のための土地（17億6百万円）及び建物（15億44百万円）の増加、子会社4社を新たに連結の範囲に含めたことによるのれんの増加（8億23百万円）等によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は418億17百万円となり、前連結会計年度末377億36百万円と比較し40億81百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加（40億48百万円）、転リースに係るリース債務の増加（6億63百万円）、未払法人税等の減少（12億14百万円）等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は183億50百万円となり、前連結会計年度末156億45百万円と比較し27億5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（22億90百万円）等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は326億4百万円となり、前連結会計年度末289億55百万円と比較し36億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（29億81百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より15億40百万円（前期比20.3%）減少し、60億56百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は42億59百万円となり、前期と比べ96億70百万円（前期は139億29百万円の収入）の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は50億17百万円となり、前期と比べ44億46百万円（前期は5億70百万円の支出）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億78百万円となり、前期と比べ91億60百万円（前期は99億39百万円の支出）の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	18.6	22.3	25.4	33.9	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	27.0	48.6	81.3	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.1	13.0	1.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	13.5	4.6	36.4	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成27年3月期につきましては、当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を30%としており、期末配当金につきましては、これらの方針に基づき1株当たり7円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり14円となり、前期（平成26年3月期）実績から1.67円の実質増配（平成26年4月1日付け株式3分割考慮後の比較）となります。この結果、平成27年3月期の連結配当性向は35.5%となりました。

平成28年3月期につきましては、目標とする連結配当性向を30%から40%に引き上げ、株主の皆様への利益還元のさらなる充実を図る所存であり、これらの方針に基づいた平成28年3月期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり8円とし、通期16円の普通配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社9社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテオ埼玉、(株)日産サテオ奈良、(株)フォードライフ中部、V Tインターナショナル(株)、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY) LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED、J - n e t レンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 分譲マンションの企画・販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)エムジーホーム、(株)アーキッシュギャラリー他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率8.0%以上、自己資本比率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより事業拡大と利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に特化し事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野につきましても収益性の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、M&Aにより事業規模を拡大することを主要な経営戦略としており、そのための経営基盤整備策として、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

① 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましても、国内の新車販売が長期的に減少傾向であることから、当社グループの自動車ディーラー各社は、基盤収益である中古車部門、サービス部門の収益性を高めることで、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質の実現を目指しております。

また、中古車輸出における販売地域の拡大と商品付加価値の向上、直営・フランチャイズ両面によるレンタカー店舗網の全国展開により、グループとしての基盤収益のさらなる向上を目指しております。

② 財務体質の強化

長期安定的に事業規模を拡大するためには、財務体質の強化が重要であるとの認識により、これまでにも、平成19年3月の第三者割当増資、平成21年8月の新株予約権付社債の発行、平成24年11月の新株予約権の発行等、自己資本の充実を図り、M&A資金の確保と自己資本比率の改善に取り組んでまいりました。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、既存事業の営業キャッシュ・フローの向上に注力しつつ、負債の削減にも取り組む等、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進し、資本市場での資金調達も含め、財務体質の強化に努めてまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

当社は、上記施策を適切に推進し、長期的な企業価値の向上につなげるため、独立役員、社外取締役の選任等により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

引き続き、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及び法令順守の徹底に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、財務情報の国際的な比較可能性向上のため、IFRS（国際財務報告基準）の任意適用を検討しております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,657	6,106
受取手形及び売掛金	4,593	5,017
リース債権及びリース投資資産	5,699	6,282
商品及び製品	10,330	14,803
仕掛品	328	805
原材料及び貯蔵品	69	62
繰延税金資産	880	678
その他	2,106	2,915
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	31,642	36,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,861	20,254
減価償却累計額	△11,331	△11,941
建物及び構築物（純額）	6,530	8,313
機械装置及び運搬具	3,459	3,603
減価償却累計額	△1,934	△2,009
機械装置及び運搬具（純額）	1,524	1,594
土地	17,294	19,000
リース資産	7,978	8,437
減価償却累計額	△3,688	△3,336
リース資産（純額）	4,289	5,101
その他	1,301	1,588
減価償却累計額	△960	△1,142
その他（純額）	340	446
有形固定資産合計	29,979	34,455
無形固定資産		
のれん	11,696	12,520
その他	544	527
無形固定資産合計	12,240	13,047
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	6,178
長期貸付金	696	327
繰延税金資産	303	314
差入保証金	1,088	1,112
その他	2,240	1,648
貸倒引当金	△1,271	△958
投資その他の資産合計	8,474	8,622
固定資産合計	50,694	56,125
資産合計	82,337	92,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,367	15,903
短期借入金	6,302	10,351
リース債務	7,630	8,500
未払金	419	477
未払法人税等	1,968	753
賞与引当金	859	862
その他	5,188	4,967
流動負債合計	37,736	41,817
固定負債		
社債	1,146	675
長期借入金	8,411	10,701
リース債務	2,468	3,187
繰延税金負債	1,421	1,577
役員退職慰労引当金	547	596
退職給付に係る負債	761	730
長期未払金	183	180
資産除去債務	301	320
その他	405	380
固定負債合計	15,645	18,350
負債合計	53,382	60,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,421	23,402
自己株式	△98	△98
株主資本合計	27,452	30,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	377
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	148	73
その他の包括利益累計額合計	460	480
少数株主持分	1,042	1,689
純資産合計	28,955	32,604
負債純資産合計	82,337	92,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,682	136,376
売上原価	104,403	109,621
売上総利益	28,278	26,755
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,108	1,126
運搬費	411	434
広告宣伝費	936	1,029
役員報酬及び給料手当	6,863	7,206
賞与	616	553
退職給付費用	321	303
福利厚生費	1,143	1,300
賞与引当金繰入額	516	518
役員退職慰労引当金繰入額	140	67
交際費	69	93
旅費及び交通費	248	243
通信費	205	230
水道光熱費	314	357
保険料	105	128
消耗品費	210	215
租税公課	234	278
修繕費	153	171
車両費	165	212
減価償却費	560	679
賃借料	2,064	2,175
貸倒引当金繰入額	5	-
のれん償却額	911	967
その他	888	1,114
販売費及び一般管理費合計	18,196	19,408
営業利益	10,082	7,347
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	41	47
持分法による投資利益	136	158
受取賃貸料	121	74
その他	149	260
営業外収益合計	469	570
営業外費用		
支払利息	389	330
不動産賃貸原価	103	72
その他	81	80
営業外費用合計	574	483
経常利益	9,976	7,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	87
持分変動利益	—	524
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	13	3
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	24	624
特別損失		
固定資産売却損	121	7
固定資産除却損	62	77
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	41	113
減損損失	6	71
貸倒引当金繰入額	323	—
その他	38	28
特別損失合計	594	298
税金等調整前当期純利益	9,406	7,760
法人税、住民税及び事業税	3,477	2,496
法人税等調整額	681	370
法人税等合計	4,158	2,867
少数株主損益調整前当期純利益	5,248	4,893
少数株主利益	121	259
当期純利益	5,126	4,633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,248	4,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	99
為替換算調整勘定	115	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	127	28
包括利益	5,375	4,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,255	4,654
少数株主に係る包括利益	119	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	1,029	16,488	△134	19,876
当期変動額					
新株の発行	1,803	1,803			3,607
剰余金の配当			△1,191		△1,191
当期純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		36	35
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,803	1,802	3,932	36	7,575
当期末残高	4,297	2,832	20,421	△98	27,452

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	261	37	31	330	12	937	21,157
当期変動額							
新株の発行							3,607
剰余金の配当							△1,191
当期純利益							5,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△7	116	129	△12	105	222
当期変動額合計	20	△7	116	129	△12	105	7,797
当期末残高	281	29	148	460	-	1,042	28,955

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	20,421	△98	27,452
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
当期純利益			4,633		4,633
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,981	△0	2,981
当期末残高	4,297	2,832	23,402	△98	30,433

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	29	148	460	1,042	28,955
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△1,647
当期純利益						4,633
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	—	△74	20	646	667
当期変動額合計	95	—	△74	20	646	3,648
当期末残高	377	29	73	480	1,689	32,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,406	7,760
減価償却費	3,150	3,463
減損損失	6	71
のれん償却額	911	967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	137	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△104
受取利息及び受取配当金	△62	△76
支払利息	389	330
為替差損益 (△は益)	△0	3
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△158
固定資産売却損益 (△は益)	114	△1
固定資産除却損	62	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△3
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△87
持分変動損益 (△は益)	-	△524
売上債権の増減額 (△は増加)	△138	△263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	△1,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,305	△609
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8	△407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	126	△358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	190
その他	51	△63
小計	17,114	8,541
利息及び配当金の受取額	119	129
利息の支払額	△382	△329
法人税等の支払額	△3,549	△4,083
法人税等の還付額	627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,929	4,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,032	△5,461
有形固定資産の売却による収入	2,506	2,130
無形固定資産の取得による支出	△41	△54
投資有価証券の取得による支出	△41	△10
投資有価証券の売却による収入	65	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△1,772
貸付けによる支出	△49	△25
貸付金の回収による収入	83	78
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△104
敷金及び保証金の回収による収入	70	78
その他	△20	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△5,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,315	2,061
長期借入れによる収入	5,530	6,502
長期借入金の返済による支出	△7,201	△4,665
社債の発行による収入	242	-
社債の償還による支出	△432	△368
株式の発行による収入	3,583	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	30	-
配当金の支払額	△1,191	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△2,168	△2,644
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,939	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,433	△1,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	7,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,597	6,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名は、[2. 企業集団の状況]に記載のとおりです。

(株)日産サティオ奈良は平成26年4月1日に、SCOTTS MORTORS ARTARMON (PTY) LTDは平成26年10月24日に、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDは平成26年12月5日に、発行済株式のすべてを取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)エムジーホームは、平成26年8月1日に当社の完全子会社である(株)アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社は(株)エムジーホームが発行する普通株式を追加取得し、同社に対する議決権比率が高まったため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

静岡日産ホールディングス(株)は、当社の完全子会社である静岡日産自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、平成26年9月1日付で同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)オフィスサポートセンター

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

日産部品長野販売(株)

(株)ヤマシナ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク(株)他8社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)

個別法

b 商品(部品・用品)

主に最終仕入原価法

c 原材料

主に最終仕入原価法

d 仕掛品

個別法

e 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタカー車両については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金

金利キャップ

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	130,387	2,147	147	132,682	—	132,682
セグメント間の内部売上高又は 振替高	47	129	757	934	△934	—
計	130,435	2,277	905	133,617	△934	132,682
セグメント利益又は損失(△)	10,139	66	△125	10,080	1	10,082
セグメント資産	79,888	1,339	6,096	87,324	△4,987	82,337
その他の項目						
減価償却費	3,140	7	20	3,168	△17	3,150
のれんの償却額	906	5	—	911	—	911
減損損失	6	—	—	6	—	6
持分法適用会社への投資額	580	—	2,639	3,219	—	3,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,678	14	27	5,720	△16	5,703

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	131,292	4,940	142	136,376	—	136,376
セグメント間の内部売上高又は 振替高	52	756	804	1,612	△1,612	—
計	131,345	5,697	946	137,989	△1,612	136,376
セグメント利益又は損失(△)	7,307	243	△110	7,440	△93	7,347
セグメント資産	85,088	4,890	5,822	95,801	△3,028	92,772
その他の項目						
減価償却費	3,444	15	22	3,482	△19	3,463
のれんの償却額	941	25	—	967	—	967
減損損失	71	—	—	71	—	71
持分法適用会社への投資額	610	—	2,719	3,330	—	3,330
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,845	6	11	8,863	△104	8,759

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	237円24銭	262円76銭
1株当たり当期純利益金額	46円29銭	39円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円61銭	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,955	32,604
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,912	30,914
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,042	1,689
普通株式の発行済株式数(株)	119,381,034	119,381,034
普通株式の自己株式数(株)	1,726,500	1,726,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	117,654,534	117,654,456

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,126	4,633
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,126	4,633
普通株式の期中平均株式数(株)	110,756,908	117,654,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,646,660	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

山田 尚武

(注) 山田 尚武は、社外取締役の候補者であります。

③ 異動予定日

平成27年6月25日